



大学生から埼玉の魅力UPを提言！

～大学生と県議会議員がガチトーク～

県議会では、若い人たちに県議会を身近に感じていただき、県政や県議会への関心を高めてもらうとともに、若い人たちの意見を反映できるよう取り組んでいます。

大学生と県議会議員との意見交換会を今年度は10月10日(金)に実施しました。

5大学30名の大学生と県議会議員12名が参加し、自由闊達な意見交換会となりました。

意見交換会のテーマ

埼玉県の魅力をUPさせるために！ ～若者たちにできること～

5つのグループに分かれて、上記テーマについて意見交換を行い、その後、各グループから出た意見や感想について大学生が発表しました。

意見交換会での主な意見



- 埼玉と言えばスポーツ！こどもがボール遊びできる環境の整備が必要
- 地元学生やインフルエンサーとタイアップしたSNS発信
- デジタル技術を活用した住みやすさの発信も重要
- クラウドファンディングで資金獲得
- 狙え！アイドル起用で推し活効果



▲意見交換の様子



▲発表の様子

詳細はこちら▶



議会だよりをスマホで読めます。



ブックシェルフ埼玉

議会だよりを電子書籍で読めます。



県議会公式X

県議会の最新情報を発信します。



県議会マスコット「ポッポ」

9月定例会の動き

9月24日(水)から10月15日(水)までの22日間にわたり開かれました。

9月24日

開会日

知事提出議案について、知事から提案説明が行われました。また、議員提出議案について、提案者から提案説明が行われました。

9月30日・10月1日
2日・3日・6日

一般質問

15人の議員が質疑・質問を行い、活発な論議がなされました。9月24日に提案された議案のうち、2議案については急を要するため、同日に常任委員会で審査が行われ、30日に委員長報告を受けて、採決が行われました。(2・3面)

9月24日・10月8日

常任委員会

補正予算・条例などの議案の審査などが行われました。(4面)

10月9日・10日

特別委員会

付託案件の審査が行われました。(4面)

10月15日

閉会日

各委員会の委員長報告を受けて討論・採決が行われました。

議決の概要

●知事提出議案

●令和7年度埼玉県一般会計補正予算(第3号)

歳入歳出予算補正額88億4,620万5千円

- ・公共事業の追加(道路・街路事業50カ所、河川事業8カ所)・適正工期の確保
- ・医療需要の急激な変化を受けて病床数の適正化を進める医療機関に給付金を支給する など

●令和7年度埼玉県流域下水道事業会計補正予算(第2号)

歳入歳出予算補正額62億8,000万円

- ・下水道管および陥没した道路の復旧工事の影響を受ける住民・事業者への補償等
- ・下水道管路の全国特別重点調査の結果を踏まえた対策等

●法人の県民税の特例に関する条例の一部を改正する条例

- ・法人県民税の法人税割について、超過税率を課す期間を5年間延長する

など8件を可決、2件を継続審査、7件に同意

●議員提出議案

●燃料課税の暫定税率廃止に当たり代替財源の安定的な確保を求める意見書

●熱中症対策に係る労働環境整備のための財政的支援を求める意見書

●道路陥没事故に係る住民・事業者に寄り添ったきめ細かな支援等を求める決議

など17件を可決

議案別会派別表決状況はこちら▶



議案一覧はこちら▶



議員提案

令和7年10月1日施行

**「埼玉県虐待禁止条例の一部を改正する条例」が
全会一致で可決されました**

法律(児童福祉法など)が改正され、「幼保連携型認定こども園(*)」、「幼稚園」および「特別支援学校幼稚園」の職員などによる虐待に関して、新たに通告義務などの規定が設けられたことから、埼玉県虐待禁止条例においても、「通告」などの定義に、これらの施設に関する規定を新たに含めるなどの見直しを行いました。

* 教育・保育を一体的に行う施設で、幼稚園と保育所の両方の良さを併せ持っている施設

条例の詳細はこちら▶



一般質問

9月定例会の一般質問は、9月30日から行われました。15人の議員が質疑・質問を行い、活発な論議がなされました。



議長
白土幸仁



副議長
飯塚俊彦



▲本会議の様子

ホームページで
ご覧になれます



◀一般質問の質疑
質問・答弁の全
文はこちらから
ご覧になれます

9月30日(火曜日)



外国人による土地の取得
状況の把握について



岡田静佳 (自民) 西第1区 所沢市

Q 外国人・外国法人による土地の取得が進み問題が生じている。県では外国人の土地の取得状況を、現在どのような形でどの程度把握しているのか。取得状況把握のため県独自の取り組みはできないのか。県で対応できないのであれば、国に強く要望をすべきではないか。

A 重要土地等調査法に基づき、令和5年度の外国人などによる県内の土地・建物の取得数は9件である。国際約束(*1)の規定により、外国人のみを対象として県独自の規制はできないと考える。今後の国の動向について注視し、必要に応じて要望を行うことも検討したい。



公契約(*2)条例の制
定について



白根大輔 (民主フォーラム) 南第2区 川口市

Q 条例制定により適正な価格での入札を推進することでダンピングを防止し、労働者の賃金水準の底上げなどを実現していくことが必要。本県も公契約条例を制定すべきと考える。本条例については、さまざまな関係者や有識者を含めた会議体で検討するのか所見を伺う。

A 条例制定には国の制度や県の取り組みなども組み合わせ実効性の確保が重要と考える。副知事トップの庁内検討会議を年内を目途に新たに立ち上げ、今後、労働者団体、事業者団体、さらには有識者からもご意見をしっかりと聴きながら公契約条例の制定に向け検討を進める。



介護支援専門員(ケアマネジャー)
資格更新研修の見直しに向けた
国への申し入れについて



安藤友貴 (公明) 南第18区 新座市

Q 更新には初回研修88時間、2回目以降も32時間の受講が必要で、受講費用も高額。内容が実態に合っていない、時間に対して密度が伴わないとの声が寄せられており現場の負担感が大きい。更新研修の時間や内容の見直しを国に申し入れるべきではないか、考えを伺う。

A 令和4年度から、更新研修はすべてオンライン形式で実施するなど、県の裁量の範囲内で受講者の負担軽減を図っている。研修の時間や内容は、国が定めていることから、令和7年度、国に対し、研修の見直しを要望した。引き続き国に対して必要な要望を行っていく。

10月1日(水曜日)



福島第一原発事故による
除染土の復興再生利用
(*3)の推進について



保谷 武 (自民) 南第19区 蕨市

Q 復興再生土の利用は国の事業だが私たちの世代の責任で進めるべき。県の施設や公共事業で積極的に復興再生土を利用する用意はあるか。県民の理解を得るには丁寧な説明と対話、徹底した情報公開などが必須。自発的積極的に国と自治体間の調整役を担うべきではないか。

A 国において安全・確実な工法などの確立、科学的根拠に基づく説明を尽くし、国民の納得が得られるという前提の上で、県もできる限りの協力をしたい。国に徹底した情報公開などを強く求め、説明や対話が円滑に行われるよう、調整役としての役割を果たしていきたい。



リフト付きバス「おおぞ
ら号」(*4)などの事
業の見直しについて



平松大佑 (県民) 南第18区 新座市

Q 今回、複数の事業見直しで混乱があった。今後は混乱が生じないように丁寧な進め方を担保する仕組みを構築すべき。リフト付きバス「おおぞら号」の終了に伴う代替案の検討は、関係者の想いに寄り添い、ともに議論し、妥協できる結論を出すべきと考えるが見解を伺う。

A 必要なプロセスを踏まえたチェックリストを新たに作成するなど見直しの影響を最小限とする仕組みを構築し、さらに丁寧に取り組んでいく。利用者の意見、社会環境の変化や事業者の現状などを踏まえ、県として必要な取り組みをコストだけではなく多角的に検討していく。



県立別学高校共学化問題
について 知事は現場の
声を聴かないのか



諸井真英 (無所属) 東第2区 羽生市

Q 現役の高校生はじめほとんどの関係者が共学化に反対しているのに、特定の価値観の押し付けはいけناいと思う。知事にぜひ別学高校を訪問し当事者である高校生や保護者などの声を聴くことを提言する。対話集会、意見交換会への出席を提案するが知事の所見を伺う。

A 教育委員会に対しては、これまで、現在の高校生や、これから入学するこどもたちの意見を丁寧に聴いてほしいと申し上げてきた。共学化について県民のご意見を把握することは、教育委員会の所管ではあるが、要望があれば、可能な限り意見をお伺いしたい。

10月2日(木曜日)



災害対策
消防団員の確保について



長峰秀和 (自民) 西第11区 鶴ヶ島市

Q 県は機能別消防団(*5)の設置による消防団加入を促進している。団員の63.5%が企業の従業員であり、企業の理解と協力が不可欠。企業訪問を通じて地元消防団とのマッチングを進めるには、基本団員も確保できるよう協力依頼すべきと考えるが、所見を伺う。

A 迅速に災害対応に当たる消防団にとって、基本団員は昼夜を問わず出動する消防団の要であり、その確保が必要不可欠。県の企業訪問では、消防団の活動を紹介する埼玉県消防団ポータルサイトなどを活用し、基本団員の加入案内をしっかりと行うなど積極的に取り組む。



朝の小1の壁を解消するために
朝のこどもの居場所づくりモデル
事業の更なる展開について



泉津井京子 (民主フォーラム) 西第2区 入間市

Q 県内で最初にモデル事業が始まった志木市では大きな成果を上げており、今後、参加を希望する自治体が増える可能性もある。今年度は4市町で実施されると聞いているが、モデル事業をどのように検証し、その成果を踏まえて県内各市町村へ広げていくのか、考えを伺う。

A 実施市町から具体的な課題や効果的な実施方法などのヒアリングを行い、有識者の意見も踏まえてモデル事業の結果を精査。その成果を県の協議会などを通じて各市町村に伝え、県内全域で本格的に実施されるよう取り組む。あわせて、財政措置を重ねて国に要望する。



自動運転普及における県
の役割は



渡辺聡一郎 (自民) 東第6区 白岡市・宮代町

Q 運転手不足が深刻化する中で自動運転のさらなる普及が期待される。しかし、多くの市町村では財源やノウハウ不足で導入までは進まない。県が共通プラットフォームの整備や研究開発、実証実験を積極的に行うなど、自動運転普及のハブになるべきと考えるが見解を伺う。

A 自動運転の実用化に向けて解決すべきさまざまな問題がある。県主体で自動運転に特化した研究会を立ち上げ、市町村と開発事業者などとのマッチング機会を提供し、双方向で意見交換の活性化を図るなど、市町村が早期に実証段階に移行できるよう積極的に支援する。

用語解説

* 1 国際約束
国際法上の条約や協定など、国家間の合意を文書化したもの。今回の規定はWTOの「サービスの貿易に関する一般協定」を指す。

* 2 公契約
当事者の少なくとも一方が公の機関である契約。「公契約条例」とは、地方自治体が公契約を通じ、さらなる行政サービスの品質の向上や、労働者の適正な雇用環境の確保などを図るため、発注者である自治体や受注者である事業者の責務などの必要な事項を定めたもの。

* 3 除染土の復興再生利用
公共事業などに放射能濃度の低い土壌を用いて、最終処分量を減らす取り組み。なお、復興再生利用に用いる土壌は、国際的な機関 (IAEA) の安全基準に合致した取り扱いのもとでの作業で、安全を確保できるほど放射能濃度が低いものである。復興再生土とも呼ばれている。

* 4 リフト付きバス「おおぞら号」
県が運行しているバスで、車いす用のリフトが付いており、障害のある方々の訓練や研修などにご利用いただくことを目的としている。

* 5 機能別消防団
大規模災害時の支援など特定の活動を行う消防団のこと。

* 6 電話リレーサービス
聴覚や発話に困難がある方とそれ以外の方 (企業や自治体、医療機関、緊急通報受理機関などを含む) を、通話

* 7 森林管理道
「林道」のことで、間伐などの森林整備や木材・林産物の搬出を行う上で、トラックや林業用機械などが容易にアクセスできるようにするため設置した道路である。また、集落間を結ぶ生活道路として利用されるなど、山村生活環境の改善にも大きな役割を果たしている。

10月3日(金曜日)



文化芸術への戦略的投資の重要性－未来を見据えた政策転換について－

鈴木まさひろ (自民)

北第4区 熊谷市

Q 文化芸術への投資は、人の健康や幸福のみならず、社会のあらゆる変革を触発する可能性が強く示唆される重要分野である。日本経済新聞のデータで示された文化面における県の「慢性的な過少投資」の現状を県はどのように考察し、今後いかに改善策を講じるのか伺う。

A 文化を取り巻く現状は、都道府県ごとに違いがあり、県の事業費の多寡のみで評価できるものではないと考える。今後は県の発信力を生かし、市町村や文化団体などの活動を広報の面からも支援する埼玉県文化アプリを構築するなど、文化活動などの拡大につなげていく。



電話リレーサービス（＊6）「手話リンク」の導入について

橋詰昌児 (公明)

東第8区 越谷市

Q 本年4月、電話リレーサービスを使用し、自治体や企業の問い合わせ窓口を設定できる「手話リンク」がリリースされた。初期費用もかからず県HPにリンクを貼り付けるだけなので県でも早期に導入すべき。また、各市町村への周知・啓発を図るべきと考えるがいかがか。

A 導入には、県と手話通訳オペレーターの通話料の予算を確保し、県HPに手話リンクを設定する手続きなどが必要。庁内関係各課と協議し導入に向けて検討を進める。市町村の会議などで先行自治体の例を参考に導入メリットを紹介するなど、一層の周知・啓発を図る。



林野火災の予防と延焼防止対策について

阿左美健司 (自民)

北第1区 秩父市・横瀬町・皆野町・長瀬町・小鹿野町・東秩父村

Q 岩手県大船渡市で3,000ヘクタールを超える大規模な林野火災が発生した。森林には多くの落葉や枝が堆積しており、本県でも発生する恐れがある。森林内やその外周に一定の幅の空間地帯を設け、延焼防止を図る防火帯の整備が有効・重要と考えるが所見を伺う。

A 防火帯の整備には、伐採木の補償について所有者との交渉が必要になるなど多くの労力と費用を要する。県の森林管理道（＊7）の整備は防火帯としての効果も期待できる。森林所有者などに意見を伺いながら、森林管理道を含めた防火帯整備について検討する。

10月6日(月曜日)



埼玉県の看護師の状況 看護専門学校への応援について

小川直志 (自民)

西第10区 坂戸市

Q 看護専門学校の廃校・募集停止が相次いでいる。学生の減少により、運営を継続する学校も経営が厳しい。この現状を県はどのように受け止めているのか。奨学金制度や高校への出前講座、職場見学会など、さまざまな手法で生徒確保を応援してほしいが、考えを伺う。

A 看護師確保に対して非常に危機感を抱いている。県では専門学校に運営費補助金を交付するほか、「ナースのお仕事体験教室」や貸与型奨学金制度を実施するなど学生確保に努めている。今後も学生確保の取り組みの充実などについて、関係者の意見を聴き検討していく。



北部地域振興交流拠点（北部拠点）の整備について

杉田茂実 (自民)

北第4区 熊谷市

Q 北部拠点は、昨年度基本構想が策定され、整備に向けた本格的な検討が着実に進んでいる。多様な機能を有する北部拠点の土台となる基本理念や施設に対する考え方について伺う。北部拠点A棟に整備する新県立図書館の具体的な機能やサービスについて、見解を伺う。

A 基本理念の「DXの進展を前提とした未来の公共施設の先進モデル」の実現を目指す。図書館は電子書籍の導入などを行い、オンラインで実際の本棚を見ているように本を探せる機能をもたせるなど、来館しなくても充実したサービスが提供できるようしっかりと検討する。



災害時のトイレ対策について

立石泰広 (自民)

南第2区 川口市

Q 事業所や自治会、各家庭で携帯トイレ・簡易トイレの備蓄を促進するため、県はこれまでどのような啓発・支援を行ってきたのか。また、今後、知事参加行事や県主催の防災訓練などで携帯トイレなどの配布を進めることが備蓄促進につながると考えるが知事の見解を伺う。

A 県実施のアンケート調査では、携帯トイレの備蓄率は約30パーセントで、水と食料の備蓄率が約60パーセントであることと比較をすると大幅に低く、普及啓発活動の一層の強化が必要。11月14日の県庁オープンデーで、自ら携帯トイレを配布しPRしていきたい。

意見書・決議

意見書 11 件を可決し、国に提出しました。また、決議 2 件を可決しました。（●は全会一致での可決、○は賛成多数による可決）

- 燃料課税の暫定税率廃止に当たり代替財源の安定的な確保を求める意見書
- 庁舎火災からの早期復旧のための支援拡充を求める意見書
- 社会経済情勢を適切に反映した公定価格の改定等を求める意見書
- 熱中症対策に係る労働環境整備のための財政的支援を求める意見書
- サイバーセキュリティ対策のための専門人材の確保を求める意見書
- 園芸農家の高温対策の支援強化を求める意見書
- 道路陥没事故の復旧事業費等における財政措置を求める意見書
- 持続可能な下水道管理体制の構築を求める意見書

- 路面下空洞探査技術の研究開発支援等を求める意見書
- 地方税源の偏在是正を求める意見書
- 外国資本による不動産の取得を制限するための早急な法整備を求める意見書
- 哀悼決議
埼玉県議会浅井明議員の逝去を悼み、謹んで御冥福を祈る。
- 道路陥没事故に係る住民・事業者に寄り添ったきめ細かな支援等を求める決議



▲詳しくはこちら

県議会広報ラジオ番組

FM NACK5

「伝えたい！届けたい！議員に直撃！GOGOMONZ 埼玉県議会スペシャル！」



パーソナリティー
三遊亭鬼丸さん



パーソナリティー
アイドル鳥越さん



パーソナリティー
横田かおりさん

放送予定日

11月24日(月・振休)～11月27日(木) 4日間
各日 14:06～14:21 15分間
FM NACK5「GOGOMONZ」内で放送!

詳しくは
こちら



県議会広報テレビ番組

テレ玉(地デジ3チャンネル)

「こんにちは県議会です」

県議会に関するさまざまな情報を分かりやすく紹介しています。番組の最後にはプレゼントコーナーもあります。ぜひご覧ください！

放送予定日

- 特別委員会だより
11月23日(日・祝) 10:00～10:30
- 新春インタビュー
令和8年1月1日(木・祝) 10:00～10:30

特別番組

- 主要会派
代表者討論会
12月25日(木) 19:00～20:00



詳しい放送
スケジュールは
随時ホームページで
お伝えいたします。



県議会クイズ

ヒント
3面をよ～く
読んでね！

Q ○に当てはまる言葉は何でしょう。

県議会広報ラジオ番組FM NACK5「伝えたい！届けたい！議員に直撃！GOGOMONZ ○○○○スペシャル」が11月24日(月・振休)～11月27日(木)に放送されます。

はがきに右記のようにご記入の上、12月3日(水)(当日消印有効)までにお送りください。正解者の中から抽選でプレゼントを差し上げます。

当選者の発表は、プレゼントの発送をもって代えさせていただきます。

対象は、埼玉県内に在住・在勤・在学している方のみとなります。

【個人情報の取り扱い】応募はがきは、抽選とプレゼントの発送以外の目的には使用いたしません。



プレゼント

図書カード 20名様
(1,000円分)

〒330-9301
埼玉県議会事務局
政策調査課
県議会クイズ係

- クイズの答え
- 郵便番号
- 住所
- 通勤通学先の市町村名(県外にお住まいの方のみ)
- 氏名・年齢
- 埼玉県議会だよりに関するご意見

◀県議会ホームページからもご応募いただけます。



本会議の様子はインターネット中継でご覧になれます。右の二次元コードからアクセスできます。▶▶▶



ぜひ、ご覧ください!!

県議会マスコット「ポッポ」





委員会 レポート

report

9月24日、10月8日に常任委員会を開き、補正予算・条例などの議案の審査などを行いました。審査の結果、議案9件を原案の通り可決すべきものと決定しました。

また、八潮市道路陥没事故調査等特別委員会を10月9日に開き、決議1件・意見書3件について提出することを決定しました。そのほかの特別委員会を10日に開き、付託案件の審査を行いました。

議会運営委員会

9月17日と定例会中の4日間、会議を開き、本会議を円滑かつ効率的に進行するため、議事日程、質疑質問者の人数、採決の方法や順序などについて会派間の協議を行いました。



逢澤圭一郎
副委員長

横川雅也
委員長

権守幸男
副委員長



常任委員会

委員長報告は
こちら



企画財政委員会	「令和7年度埼玉県一般会計補正予算(第3号)」などについて審査
総務県民生活委員会	「法人の県民税の特例に関する条例の一部を改正する条例」などについて審査
環境農林委員会	「暑さ対策」、「米のイネカメムシと高温障害による被害」などについて審査
福祉保健医療委員会	「埼玉県虐待禁止条例の一部を改正する条例」などについて審査
産業労働企業委員会	「県内中小企業への資金繰り支援」などについて審査
県土都市整備委員会	「令和7年度埼玉県流域下水道事業会計補正予算(第2号)」などについて審査
文教委員会	「埼玉県立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例の一部を改正する条例」などについて審査
警察危機管理防災委員会	「大宮駅東口防犯カメラ整備事業の継続を求める決議への取組状況」などについて審査

特別委員会

委員長報告は
こちら



自然再生・循環社会 対策特別委員会	農林業・農山村の循環型社会への貢献について審査
地方創生・行財政改革 特別委員会	地方財源の確保対策、地方創生・SDGsの推進について審査
公社事業対策 特別委員会	公益社団法人埼玉県農林公社、埼玉県土地開発公社、公益財団法人埼玉県下水道公社における改革の取組について審査
少子・高齢福祉社会 対策特別委員会	地域医療について審査
経済・雇用対策 特別委員会	先端産業の推進と企業誘致について審査
危機管理・大規模災害 対策特別委員会	あらゆる危機への対応について審査
人材育成・文化・スポーツ 振興特別委員会	文化の振興について審査
八潮市道路陥没事故 調査等特別委員会	・八潮市で発生した道路陥没事故に関する原因究明委員会(中間取りまとめ) ・復旧工事の進捗状況 ・補償の実施状況 ・下水道施設等の老朽化対策 ・埼玉県における全国特別重点調査の実施結果 ・危機発生時のリエゾン派遣 ・県管理道路における路面下空洞調査の実施状況 について審査

決算特別委員会を設置

令和6年度一般会計および特別会計決算、公営企業会計決算を審査します。委員は次の通りです。

定数18人(◎は委員長、○は副委員長)

◎松澤 正(自民)	◎松本 義明(自民)	◎石川 忠義(県民)
○松井 弘(自民)	野本 怜子(民主フォーラム)	内沼 博史(自民)
米 寛美(自民)	伊藤 はつみ(共産党)	安藤 友貴(公明)
渡辺 聡一郎(自民)	宮崎 吾一(自民)	日下部 伸三(自民)
森 伊久磨(自民)	深谷 顕史(公明)	小川 真一郎(自民)
岡村 ゆり子(県民)	小川 寿士(民主フォーラム)	中屋 敷慎一(自民)

「シェイクアウト埼玉」を実施しました!

8月30日(土)～9月5日(金)の防災週間に訓練実施を呼びかけ、多くの県民の皆さまにご参加いただきました。

議長、副議長も地元でシェイクアウト訓練に参加!

9月1日(月)、春日部市の東部地域振興ふれあい拠点施設(ふれあいキューブ)で開催されたシェイクアウト訓練に白土幸仁議長と同じく春日部市選出の権守幸男議員、米寛美議員の3人が参加しました。交流スペースを利用されていた市民の皆さまと「まず低く、頭を守り、動かない」という安全行動をとり、その後、避難経路の確認を行いました。

9月4日(木)には、本庄市小島南自治会で行われた訓練に飯塚俊彦副議長が参加しました。当日は地元の小島南保育園の園児も太鼓の練習に来ており、大人も子どもと一緒にシェイクアウト訓練を実施し、その後、避難場所や避難経路、地域のハザードマップの確認を行いました。

シェイクアウト訓練の最終参加登録者数

399,425人

参加形態別登録人数

参加形態	登録人数
小学校・中学校	218,815
地方自治体・公的機関	91,110
高校・特別支援学校・大学(専門学校含む)	65,572
保育園・幼稚園	11,406
企業・団体	5,566
町内会	4,970
医療・福祉関係	1,640
自主防災組織	211
個人・家族	135
計	399,425

詳しくは
こちら



議員政策研修会を開催

9月24日(水)に議員政策研修会が開催され、一般社団法人全日本建設技術協会会長の 大石久和氏が、「日本の再生をめざしてー持つべき知識と認識ー」と題して講演を行いました。

近年、老朽化するインフラは私たちの社会基盤を揺るがす深刻な問題であるとの認識が広がっています。持続可能な社会を実現するために今後のインフラ投資はどうあるべきかについて、国土交通省技監などを歴任され、国土整備の最前線で活躍されてきた大石氏にお話をいただきました。



親子傍聴室あります!

一般席とは別に子どもと一緒に気兼ねなく傍聴ができるよう親子傍聴室を設置しています。

対象者は、乳幼児や児童とその保護者および引率者です。このほか、一般席での傍聴が困難な方とその付き添いの方も利用することができます。



親子傍聴室

★詳しくは、ホームページをご覧ください。▶

